

令和7(2025)年度 事業計画書

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目 次

令和7（2025）年度

I 予算編成方針	．．．．．	1
II 事業計画書	．．．．．	2
III 収支予算の概要	．．．．．	5

I 予算編成方針（令和 7 年度）

1. 予算編成に当たって

建学の精神を踏まえた本学園の目指す将来像として、地域・日本・世界の課題解決や新たな価値創造を担う専門的能力を身に付けた人材が求められる中、時代の変化に合わせて積極的に地域社会を支え、論理的思考力を持って地域社会の課題を解決できる幅広い知識と課題解決に取り組むことができる人材養成を目指し、重要な 1 年目であると認識して取り組んでまいりました。

令和 7 年度は、令和 6 年度の振り返りと評価に基づき、改善・改革に取り組むとともに、経営改善計画の着実な実行のもと、役員、評議員及び教職員が一体となって組織的に取り組むことが重要であると考えます。

また、急速な少子化が進行する中、高等教育が目指すべき姿は、学修者本位の教育への転換が求められており、本学においても教学マネジメントを確立し、組織的な教育の展開、その成果の点検・評価を行い、教育及び学修の質の向上に向け、改善・改革に取り組みます。

以上のことから、令和 7 年度予算は、経営改善計画に基づき、以下の方針で編成します。

2. 基本方針

令和 8 年度には減価償却補正後経常収支差額の黒字化を達成するため、経営改善計画に基づき、予算措置を行う。

なお、重点項目は以下のとおりとする。

【重点事項】

(1) 魅力ある教学改革

教学マネジメントによる本学の教育目的を達成するための教育プログラム再構築、質保証及び学修者本位の教育転換に必要な予算編成を行う。

(2) 学修・学生支援体制の強化

教員採用試験や各種資格試験を目指す学生のサポート体制及び学生が目指す進路の実現に向けた支援体制に必要な予算編成を行う。

(3) 戦略に基づいた戦術を考え、全教職員一丸となった学生募集活動

入学定員充足率 100%以上達成に必要な予算編成を行う。

(4) 適正な人員配置と人件費の抑制

人事計画及び各部門の適正な人員配置と組織強化に必要な予算編成を行う。

(5) 財務体質の改善

危機的な財政状況を踏まえ、令和 8 年度には減価償却補正後経常収支差額が黒字化に繋がるための予算編成を行う。

Ⅱ 事業計画書

〔1〕 教育

(1) 国際地域学部

国際地域学部は、課題解決型学習により学生は様々な問題を発見し、向き合い、授業によるグループワークやディスカッションを通して、課題を解決するための考える力を身に付けられるよう組織的に取り組みます。また、課題解決型プログラムを検証し、充実を図ります。さらに、長期インターンシップ実施に向けたプログラムの開発に努めます。

ツーリズム EXPO ジャパン 2025 に参画し、様々な体験を通じて学生の学修意欲向上に努めるとともに、観光系授業及びサービスラーニング系授業において産業界等と連携した講義を展開していきます。

(2) こども教育学部

こども教育学部は、教育者、保育者、社会人として、こども、学校・家庭・地域における現代社会の課題を創造的に解決に導く専門的知識・技能、課題解決力、思考力・判断力、実践力、主体性・多様性・協調性、コミュニケーション力を備えた養護教諭、小学校教諭、幼稚園教諭、保育士を養成していきます。

教職教育センター、学生・キャリア支援委員会等と連携し、教員採用選考試験及び公務員試験合格率の向上に努めます。さらに、きめ細やかな相談支援にあたることで学生の学修意欲及び満足度の向上に取り組み、入学者数の増加を図ります。

(3) 短期大学部

短期大学部は、地域に必要とされる人材を育てるため、栄養士資格、栄養教諭二種免許状やフードビジネスクリエーター証の資格取得を推進し、地域社会へ貢献できる人材育成に取り組みます。

授業内では、産学連携事業やアクティブラーニングを積極的に取り入れ、学生が社会に出る前に地域社会とつながりを持ち、地域課題解決の一端を担う経験を持てるよう努め、主体的、協働的に問題を発見し、解決する能力を育成します。

キャリア支援に関しては、4月の早い時期から進路活動を促し、全員が希望の進路に就けるよう学生・キャリア支援課と協力して支援していきます。

(4) 大学院

大学院は、広い視野に立って知識と技能を高め、社会的要請に応じて国際的な課題と地域の課題に即応する研究能力の向上と研究成果に向け積極的に取り組みます。また、大学のホームページなどを通じて、大学院の魅力を社会に情報発信するとともに、高度の専門性が求められる職業への就業に対する支援に取り組んでいきます。さらに、ハリウッド大学院大学との単位互換を行い、大学院連携を進めていきます。

〔2〕 研究推進

研究推進は、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向け、所属教員へ申請を促し、採択件数の増加を図るための取り組みを行います。また、科学研究費申請サポートチームを編成し、応募予定者の申請内容について採択レベルに達するように支援体制を構築します。さらに、適切な研究活動を推進するための研究倫理研修やコンプライアンス遵守の啓発に取り組みます。

〔3〕 学修支援

学修支援は、3つのポリシーに基づいた授業科目が編成されているか検証を実施し、長期インターンシップ制度を取り入れる等、新たな価値を創出するカリキュラム編成に取り組みます。

多様な学力、対人関係能力をもとに、学生への支援のため、形成的評価を積極的に取り入れていきます。また、時代の変化に合わせて積極的に地域を支え、論理的思考をもって地域社会の課題を解決できる人材養成に向け、組織の協働体制を構築し、学生の自律的な学びをサポートするとともに、安心して学べる支援体制の強化に取り組みます。

外国人留学生の学修意欲向上を図るため、日本語能力習熟度に合わせてクラス編成し、専門スタッフによるきめ細かな修学支援とサポートに努めます。

〔4〕 学生生活支援

学生生活支援は、すべての学生が安心して学業や課外活動等に励み、充実した学生生活を送ることができるようサポートをします。

経済面などの支援を図るため、奨学金制度、減免制度及び修学支援新制度について周知を図り、学生が継続的に学べるよう取り組みます。

学生の心身の健康管理や健康診断に加え、健康管理センターでの相談体制の充実を図り、心理カウンセラーとの連携を図ります。

学生食堂の再開後1年が経過するため、学生アンケート等による意見を踏まえ、メニューの見直しなど満足度向上に向け取り組みます。

〔5〕 キャリア支援

学生が自分のキャリアを自ら考え、選択できるよう情報を提供し、サポートする支援体制を構築します。また、学生が入学時から高い就業意識の向上を持てる学生目線に立ったキャリア支援に取り組みます。

外国人留学生には、企業が求める採用状況の分析を行い、引き続き、留学生の能力と個性に応じたキャリア支援を行っていきます。

産学官との連携を強化し、実践的な教育を取り入れたインターンシップ導入に向けたプログラムの構築に取り組みます。

教員免許や資格取得を目指す学生への支援体制を強化し、学部と教職教育センターが連携を図り、国公私立学校教員採用選考試験対策講座の実施や小論文や面接試験等の傾向分析とその対策などに取り組み、合格率向上を図ります。

同時にSPI対策も行い、公務員試験、民間企業への認知能力検査のスコアを高める取り組みを行います。

[6] 学生募集

学生募集は、本学と連携協定締結校や入学実績校を重点校において、高大連携を促進して入学者増につなげます。また、グループ校との高大接続を図ります。さらに、強化クラブスポーツ推薦入学による本学スポーツの活性化を図り募集につなげていきます。また、留学生については、三重県、愛知県及び岐阜県の連携協定日本語学校、首都圏の連携協定日本語学校及び中国、韓国などの連携協定校からの入学者を積極的に受け入れます。

ホームページ、SNS、オープンキャンパス等の充実を図り、オープンキャンパス参加者から志願者、入学者につながるプログラムを展開していきます。

継続して、近隣高等学校及び私立高等学校を中心に連携協定を締結し、各高等学校における個別説明会や講座等を開催するとともに本学の教育内容の魅力を発信し、高校生のニーズを的確に捉え、明確な戦略を示し、目標達成のための具体的な戦術をもって、「選ばれる大学」となる学生募集を行います。

[7] 地域貢献

地域貢献は、SUZUKA 産学官交流会、高等教育コンソーシアムみえ、近隣自治会、地元産業界などと連携を図り、それぞれの場面を通じて、学生が地域社会における諸活動を学生教育の実践の場として捉え、積極的に地域貢献に取り組めるようサポート体制を構築します。また、災害時に円滑な災害ボランティアセンターの運営を行うため、地元協議会と連携し、前年度に引き続き、災害時運営訓練に対して教職員は積極的に参加します。

[8] 管理運営

私立学校法、学校法人会計基準等の改正に伴い、学園諸規程の整合性を点検し、法令に基づいた関連規程の見直しを実施します。

大学の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織の整備と機能について検証し、事務職員の適切な配置に取り組みます。

ガバナンスに基づいた法人運営を実践し、効果的な意思決定が行える組織形態の構築に取り組み、学外関係者のニーズを把握して、適切な形で管理運営に反映されるよう努めます。

適切な意思決定を行うために必要とするデータや情報を蓄積し、教職員が必要に応じてアクセスできるシステムの構築に取り組みます。

監査機能の体制を見直し、内部監査の充実に取り組みます。

[9] 財務

経営改善計画の年度ごとの目標を着実に履行し、早期に財務状況の改善を図ります。引き続き、事業の効率的執行と経費の圧縮、経費の削減等を行い、学園運営の安定化に取り組みます。

[10] 施設設備

学生・教職員が安全で安心できるキャンパスに努め、教育研究に応じた施設・設備を整備し、有効に活用していきます。

施設設備の充実を図るとともに、設備の劣化・損傷に対応する修繕および教育研究機器等の保守点検を実施し、教育研究環境の維持向上に取り組みます。

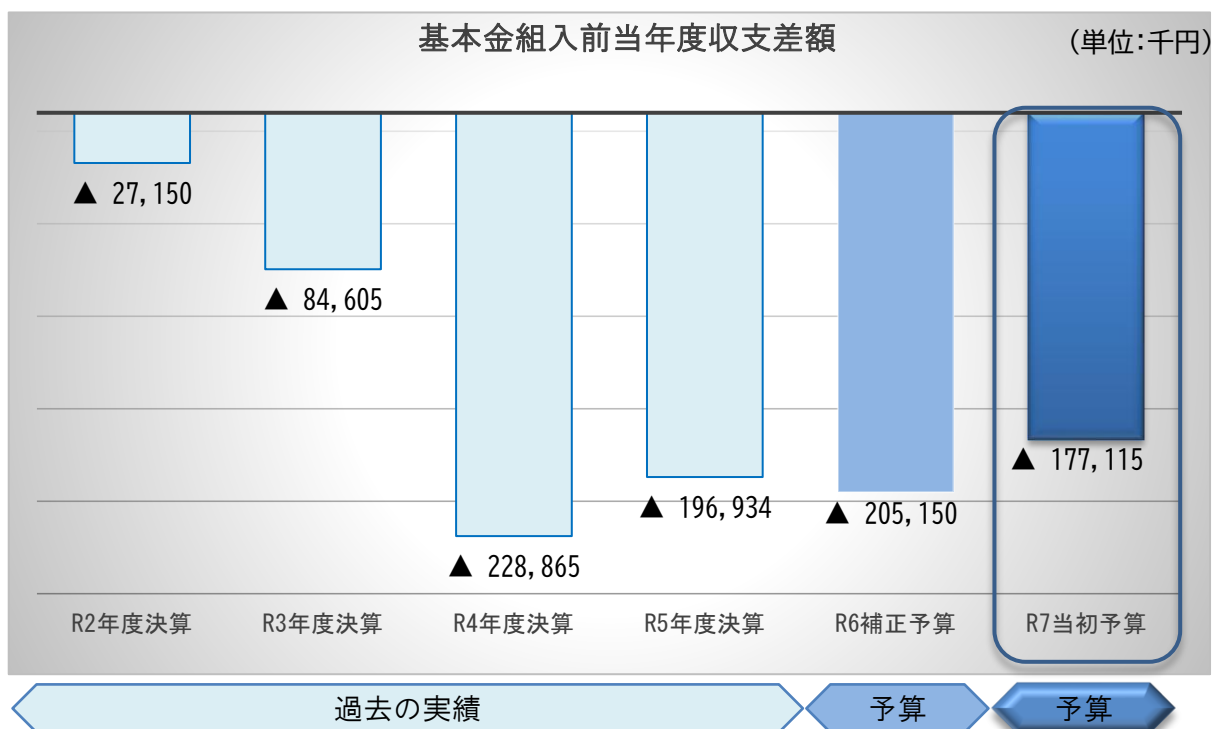
Ⅲ 収支予算の概要

(1) 事業活動収支予算書

教育活動収支差額は▲160,792千円、教育活動外収支差額は▲7,323千円、特別収支差額は1,000千円となり、予備費を含めた基本金組入前当年度収支差額は、▲177,115千円となります。

■事業活動収支予算書（令和6年度第1回補正予算対比）（単位：千円）

科 目	令和6年度 予算(㊸)	令和7年度 予算(㊹)	差異(㊹-㊸)	用語解説
A：教育活動収支差額	▲ 194,927	▲ 160,792	34,135	本業である教育活動の収支バランスを判断する指標
B：教育活動外収支差額	▲ 1,223	▲ 7,323	▲ 6,100	
C：経常収支差額（A+B）	▲ 196,150	▲ 168,115	28,035	経常的な事業活動が安定的かを判断する指標
D：特別収支差額	1,000	1,000	0	
E：予備費	10,000	10,000	0	一時的に発生する臨時的収支差額
F：基本金組入前当年度収支差額（C+D-E）	▲ 205,150	▲ 177,115	28,035	単年度における事業活動全体の収支差額
G：基本金組入額合計	▲ 10,000	▲ 10,000	0	
H：当年度収支差額（F-G）	▲ 215,150	▲ 187,115	28,035	



(2) 資金収支予算書

資金収入は、前年度繰越支払資金の121,124千円と当年度資金収入945,375千円により、1,066,499千円となります。

資金支出は、1,066,499千円となり、当年度資金支出797,666千円を差引いた268,833千円が、翌年度繰越支払資金となります。

■ 資金収支予算書（令和6年度第1回補正予算対比）（単位：千円）

科 目	令和6年度 予算(⑥)	令和7年度 予算(⑦)	差異(⑦-⑥)
前年度繰越支払資金	276,502	121,124	▲ 155,378
当年度資金収入	758,198	945,375	187,177
資金収入の部 合計	1,034,700	1,066,499	31,799
当年度資金支出	913,576	797,666	▲ 115,910
翌年度繰越支払資金 (A)	121,124	268,833	147,709
資金支出の部 合計	1,034,700	1,066,499	31,799

< 翌年度繰越支払資金の考え方（決算時に最低保持すべき資金が確保されているか） >

前受金収入	180,000 千円	翌年度の納付金等で当年度中に入金されたもの
期末未払金	20,000 千円	当年度中に実施し、支払いが翌年度となるもの
4号基本金	64,000 千円	恒常的に保持すべき資金の額
計	264,000 千円 (B)	
268,833千円 (A) -	264,000千円 (B) =	4,833千円

翌年度繰越支払資金は、翌年度に繰り越す支払い資金（現金及びいつでも引き出すことが出来る預貯金）となりますが、その内訳には、翌年度の納付金等収入である前受金収入、当年度の経費で、支払いが翌年度となる期末未払金支出、恒常的に保持すべき4号基本金が含まれています。それらすべてを除いた残高が多ければ、引当金等積み立てとすることが可能となります。

〔事業活動収支に関する科目〕

■主な科目の概要

＜事業活動収入の部＞

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容としては、授業料、入学金、教育充実費、実験実習料となります。

入学者については、令和7年3月現在の見込みとしており、在籍者については、退学、除籍者数を見込んで算出しています。

令和7年度の学生数は、前年度から26名増加します。

その結果、令和7年度の学生生徒納付金収入は、令和6年度第1回補正予算から47,505千円の増額になります。

◇学生数（5/1現在の学生数）※秋季入学者数は除く。（単位：人）

所 属	令和6年度予算		令和7年度予算		差異
	学年	計	学年	計	
鈴 鹿 大 学 国際地域学部	1 年	150	1 年	105	▲ 45
	2 年	60	2 年	152	92
	3 年	40	3 年	69	29
	4 年	81	4 年	42	▲ 39
	計	331	計	368	37
鈴 鹿 大 学 大学院	1 年	13	1 年	17	4
	2 年	8	2 年	14	6
	計	21	計	31	10
鈴 鹿 大 学 こども教育学部	1 年	46	1 年	42	▲ 4
	2 年	48	2 年	45	▲ 3
	3 年	25	3 年	46	21
	4 年	23	4 年	25	2
	計	142	計	158	16
鈴鹿大学	合計	494	合計	557	63
短 期 大 学 部 生活コミュニケーション学科	1 年	21	1 年		▲ 21
	2 年	37	2 年	21	▲ 16
短期大学部	合計	58	合計	21	▲ 37
合 計	総合計	552	総合計	578	26

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

所 属	科 目	令和 6 年度予算	令和 7 年度予算	差 異
鈴 鹿 大 学 国際地域学部 大学院	授業料収入	270,475	298,485	28,010
	入学金収入	46,200	38,550	▲ 7,650
	実験実習料収入	0	0	0
	教育充実費収入	36,720	69,640	32,920
	計	353,395	406,675	53,280
鈴 鹿 大 学 こども教育学部	授業料収入	136,035	145,150	9,115
	入学金収入	11,500	10,500	▲ 1,000
	実験実習料収入	4,500	3,000	▲ 1,500
	教育充実費収入	12,740	25,850	13,110
	計	164,775	184,500	19,725
鈴鹿大学 合 計		518,170	591,175	73,005
短 期 大 学 部 生活コミュニケーション学科	授業料収入	30,000	9,760	▲ 20,240
	入学金収入	3,500	0	▲ 3,500
	実験実習料収入	3,000	1,000	▲ 2,000
	教育充実費収入	3,600	3,840	240
	計	40,100	14,600	▲ 25,500
短期大学部 合 計		40,100	14,600	▲ 25,500
学生生徒等納付金 総合計		558,270	605,775	47,505

※短期大学部の委託訓練生（2年生5名）に係る授業料収入等は「受託事業収入」で計上しています。

- ② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学入学共通テスト実施手数料となります。

令和7年度は、令和6年度第1回補正予算から、800千円の増額となります。

- ③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金となります。

令和7年度は、令和6年度第1回補正予算と同額となります。

- ④ 補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金となります。

国庫補助金には、国の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれます。また、大学・高専機能強化支援事業の採択に伴う助成金を計上し、令和7年度は、次の表のとおり、令和6年度第1回補正予算から、10,000千円の増額となります。

◇国庫補助金収入

(単位：千円)

所 属	令和6年度予算	令和7年度予算	差異	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
国際地域学部	35,000	35,000	0	108,977	83,331	50,156
こども教育学部	25,000	25,000	0			
短期大学部	0	0	0			
法 人	0	10,000	10,000			
合 計	60,000	70,000	10,000			
修学支援	45,000	45,000	0	38,204	35,856	46,066

- ⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入、受託事業収入となります。

受託事業収入は、短期大学部の委託訓練生受け入れ学年が2年生のみになるため、令和7年度は、令和6年度第1回補正予算から▲10,000千円の減額となります。

- ⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、その他雑収入となります。

令和7年度は、令和6年度第1回補正予算から、1,000千円の増額となります。

【教育活動外収入】

- ⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金となります。

令和7年度は、令和6年度第1回補正予算と同額となります。

【特別収入】

- ⑧ 資産売却差額の主な内容は、資産を売却した際の差額となります。

令和7年度は、令和6年度第1回補正予算と同様に資産売却収入の予定はありません。

【予備費】

令和7年度の予備費は、10,000千円を計上し、令和6年度第1回補正予算と同額になります。

よって、令和7年度予算の事業活動収入合計は、747,375千円となり、令和6年度第1回補正予算から、49,305千円の増収となります。

- ⑨ 基本金組入額は、▲10,000千円となり、すべてが第1号基本金によるものです。

<事業活動支出の部>

【教育活動支出】

- ① 人件費支出の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金となります。令和7年度は、次の表のとおり、令和6年度第1回補正予算から、17,650千円の増額となります。

◇教職員数（令和7年4月1日予定）（単位：人）

所 属	教員数				職員数			
	R5	R6	増減	R7	R5	R6	増減	R7
国 際 地 域 学 部	20	23	0	23	36	35	1	36
こども教育学部	14	15	2	17				
短 期 大 学 部	14	9	▲ 5	4				
法 人 部 門	—	—	—	—				
合 計	48	47	▲ 3	44	36	35	1	36

※教員数には、専任教員、任期付き教員、特任教員が含まれる。

※職員数には、専任職員、常勤職員、非常勤職員、派遣職員が含まれる。

◇人件費支出（単位：千円）

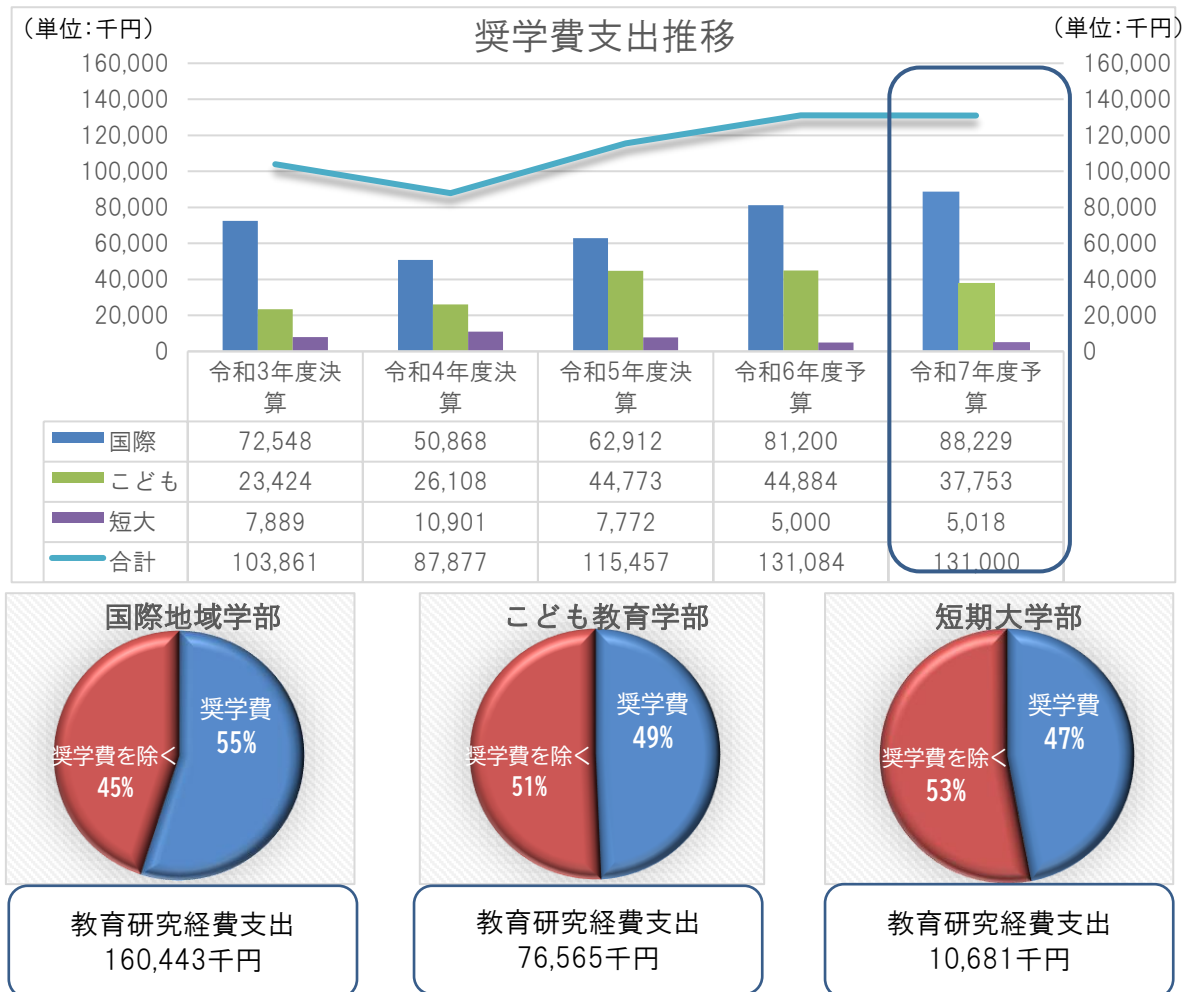
区 分		令和6年度予算	令和7年度予算	差異
教員人件費	国 際 地 域 学 部	144,826	146,126	1,300
	こども教育学部	90,827	113,619	22,792
	短 期 大 学 部	63,435	27,401	▲ 36,034
教員合計		299,088	287,146	▲ 11,942
職 員 人 件 費		120,712	134,065	13,353
役 員 報 酬		12,775	29,014	16,239
退職給与引当金繰入額		20,000	20,000	0
退 職 金		3,500	3,500	0
人件費合計		456,075	473,725	17,650

- ② 教育研究経費支出は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出となり、引き続き、経費圧縮を行っています。

令和7年度は、下表のとおり、令和6年度第1回補正予算から、18,497千円の増額になります。

◇教育研究経費支出の主な科目（単位：千円）

所 属	R6年度予算	R7年度予算	増減	備 考
消 耗 品 費	11,801	15,256	3,455	学長裁量経費、助成事業経費の増額
委 託 報 酬 料	21,692	24,992	3,300	助成事業に係る調査委託費の増額
スクールバス運行費	13,300	11,824	▲ 1,476	臨時運行回数見直しによる減額
減 価 償 却 額	95,000	110,000	15,000	減価償却額の増額
上記以外の科目	197,399	195,617	▲ 1,782	経費削減等
合 計	339,192	357,689	18,497	



※上記の「奨学金支出推移」及び「教育研究経費」には、減価償却額は含みません。

※上記の奨学費には、国の修学支援新制度による給付金（奨学費）が含まれます。

- ③ 管理経費支出は、法人業務および管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出となります。

令和7年度は、下表のとおり、令和6年度第1回補正予算から、▲20,977千円の減額になります。

◇管理経費支出の主な科目

(単位:千円)

所 属	R6年度予算	R7年度予算	増減	備 考
旅 費 交 通 費	4,217	2,679	▲ 1,538	海外募集旅費等の減額
委 託 報 酬 料	25,350	32,785	7,435	留学生募集委託報酬の増額
手 数 料	6,025	4,875	▲ 1,150	登記手数料の減額
賃 借 料	1,535	3,575	2,040	県営住宅家賃の増額
私大補助金返還金	10,000	0	▲ 10,000	返還額の減額
雑 費	18,000	0	▲ 18,000	裁判費用の減額
減 価 償 却 額	5,000	6,000	1,000	減価償却額の増加
上記以外の科目	26,503	25,739	▲ 764	経費削減等
合 計	96,630	75,653	▲ 20,977	

【教育活動外収支】

- ④ 受取利息・配当金収入と借入金利息支出になります。

受取利息・配当金収入は、令和6年度第1回補正予算と同額となります。

借入金等利息支出は、令和6年度第1回補正から、6,100千円の増額となります。

【特別収支】

- ⑤ 資産売却差額収入・現物寄付と資産処分差額の支出になります。

令和7年度特別収支差額は、令和6年度第1回補正予算と同額になります。

よって、事業活動に必要と見込まれる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は924,490千円となり令和6年度第1回補正予算から、21,270千円の増額となります。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、▲177,115千円となり、基本金組入額▲10,000千円を加算した当年度収支差額は、▲187,115千円となります。

〔資金収支に関する科目〕

■主な科目の概要

事業活動収支予算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

＜資金収入の部＞

- ① 借入金等収入は、長期借入金収入になります。

令和6年度は、短期借入金収入を計上していますが、令和7年度は、長期借入金収入として200,000千円計上し、120,000千円の増額となっています。

- ② 前受金収入は、次年度分の学生生徒納付金収入等が当期中に納付されたものであり、令和6年度第1回補正予算額と同額を計上しています。

- ③ その他の収入は、前期末未収入金収入（当該年度に入金されるべき収入が3月31日までに入金されなかったものなど）となり、令和6年度第1回補正予算から、▲14,507千円の減額となります。

- ④ 資金収入調整勘定は、期末未収入金（当該年度の3月31日までに入金されなかった収入）及び前期末前受金（当該年度に次年度の収入として入金されたもの）となり、令和6年度第1回補正予算から、32,379千円の増額となります。

よって、前年度繰越支払資金を除く資金収入の合計は、945,375千円となり、令和6年度第1回補正予算から、187,177千円の増収になります。

＜資金支出の部＞

- ① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれています。
事業活動支出の教育研究経費に110,000千円、管理経費に6,000千円の減価償却額が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額となります。
- ② 借入金等返済支出は、短期大学部移転前敷地内正門整備工事に伴う借入金の返済とキャンパスリニューアル事業による日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済になります。
令和6年度第1回補正予算では、短期借入金の返済支出として88,956千円を計上しており、令和7年度は、8,776千円計上のため、令和6年度第1回補正予算から▲80,180千円の減額となります。
- ③ 施設関係支出は、土地、建物、構築物などの支出となります。
令和7年度予算計上はありません。
- ④ 設備関係支出は、教育研究用機器備品支出、図書支出などがあります。
令和7年度は、図書支出の100千円を計上し、令和6年度第1回補正予算から、▲5,830千円の減額になります。
- ⑤ その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等となり、令和6年度第1回補正予算より▲33,500千円の減額になります。
- ⑥ 資金支出調整勘定は、期末未払金と前期末前払金であり、令和6年度第1回補正予算より、1,500千円の増額になります。

よって、翌年度繰越支払資金を除く資金支出の合計は797,666千円となり、令和6年度第1回補正予算から、115,910千円の減額となります。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、268,833千円となり、令和6年度第1回補正予算から、147,709千円の増額となります。



学校法人享栄学園
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部
事務局財務課

発行日 : 令和 7 年 3 月 25 日
住 所 : 〒 510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222
T E L : 059-372-3949
F A X : 059-372-3919
e-mail : zaimu@suzuka.ac.jp